

令和 8 年度 鶴岡市企業経営課題調査 (中小企業共済会加入事業者向け簡易調査)

鶴岡市商工観光部商工課
令和 8 年 8 月

この簡易調査は、中小企業共済会加入事業者を対象に、令和 8 年 6 月に実施した。
簡易調査では、企業の景況感、経営課題、事業承継（後継者）等について調査している。

留意事項

- 今年度より新たに実施する調査であるため、単純比較できる過去のデータは無い点にご留意いただきたい。
- 比較対象として例年実施している**令和 8 年度鶴岡市経営課題調査の結果を「本調査」として掲載**しているが、その事業規模の大きさなど、**調査対象が異なっている**ため、単純比較できるものではない点にご留意いただきたい。

調査対象企業基礎データと概況について

○ 調査対象 :

・中小企業共済会加入事業者

○ 調査時期 :

令和8年6月

(令和8年4月1日現在の情報を集計)

○ 回答状況 :

74社/230社 (回答率32.2%)

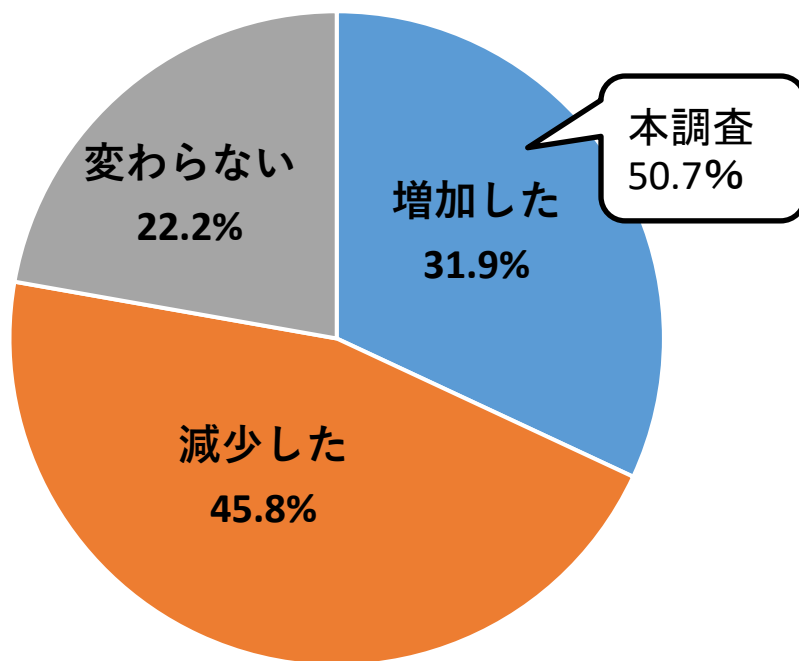
経営課題について

- ◆ 5年前と比較して売上が減少し、直近の決算状況が変わっていない事業者が多くなっている。売上の減少を経費の削減で補っている事業所が多くあると考えられ、物価高や人件費高騰が価格に転嫁できなかったことが想定される。一方、黒字化した事業者も3割以上あった。
- ◆ 現在の経営上の課題は「仕入コストの増加」及び「従業員の確保」が、本調査と同様に回答割合の上位を占めたほか、「原油・電力価格高騰」が本調査以上の負担となっていた。事業承継にあたっての課題は、「取引先との関係維持」、次いで「後継者教育」を重視する傾向が見られる。
- ◆ 価格転嫁の状況は、受注側の立場から見たコスト上昇分に対する価格転嫁の達成割合について、約4割の事業者が「4～6割程度」以上の価格転嫁を実施していた。また、価格協議の状況への回答者のうち、59%の事業者が価格協議を行っている。
- ◆ 賃上げについて、賃上げを実施または実施予定が46%に達しているが、未定や賃上げ見送り予定の回答の方が上回っている。

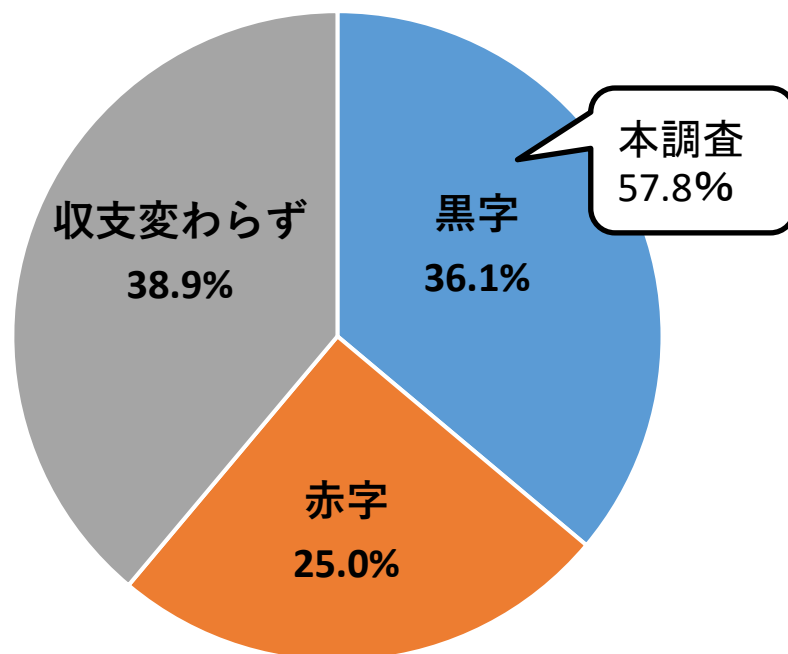
売上の変化

5年前の売上高と現在の売上高を比較すると、「増加した」と回答した事業者は3割ほどであった。本調査では半数の事業者が「増加した」と回答しており、両者では開きがみられる。
直近の決算状況も、「黒字」と回答した事業所は3割ほどで、半数以上の事業者が「黒字」と回答した本調査とは開きがみられる。また、「赤字」と回答した事業者は両調査ともに約25%であった。

5年前の売上高と
現在（令和7年時点）での比較
(N=72)



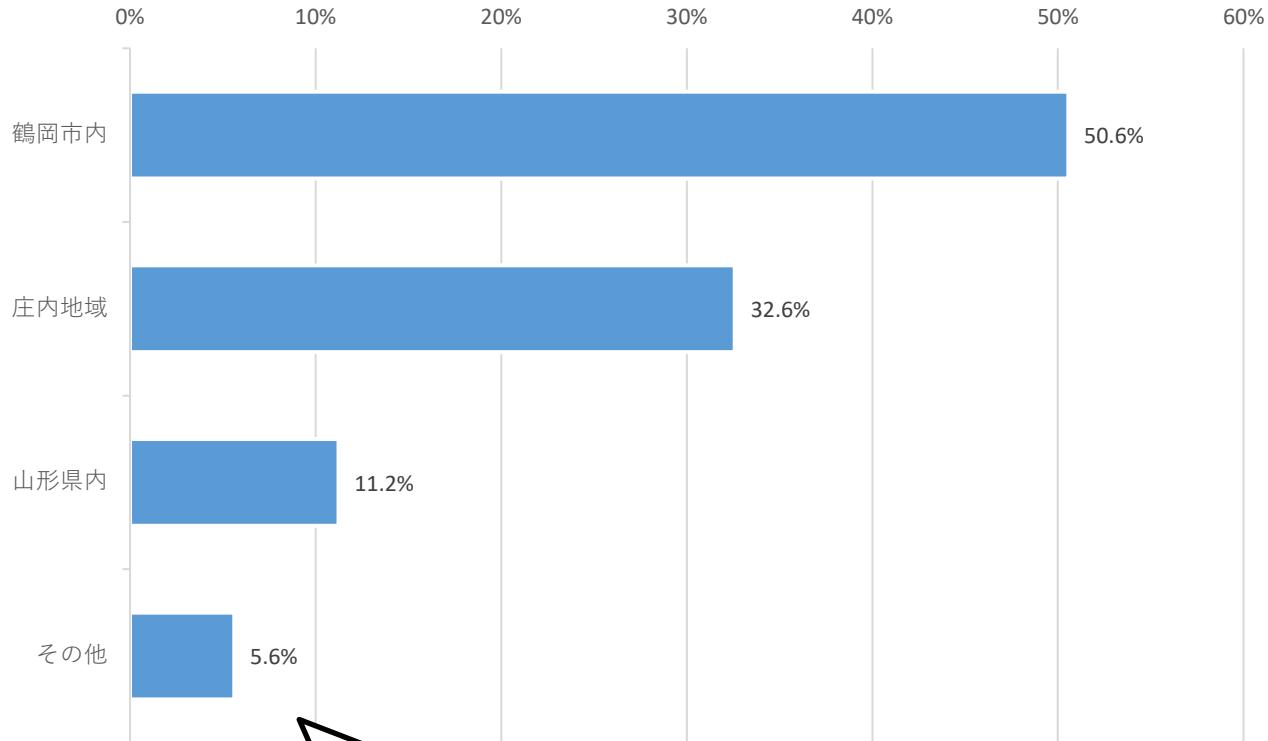
直近の決算状況について (N=72)



主な販売先・受注先 ※複数選択可

主な販売先・受注先は鶴岡市内が50.6%(本調査は19.4%)となり、庄内地域が32.6%、山形県内が11.2%となっている。

主な販売先・受注先 (N=72)



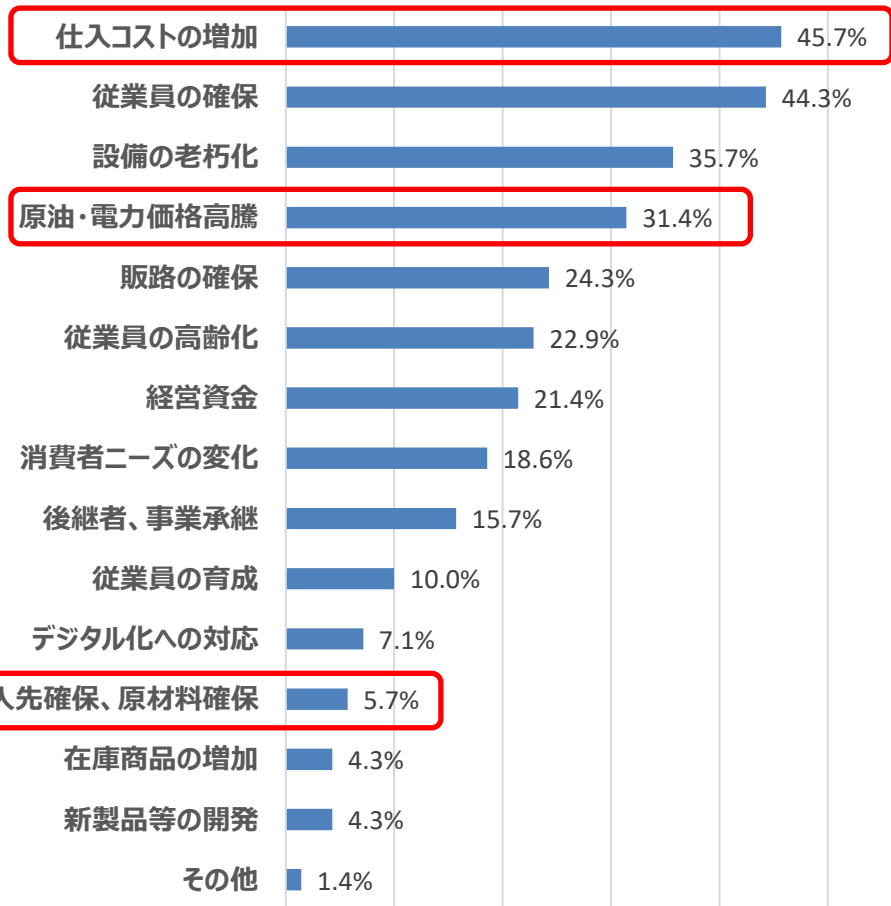
その他の内訳は、東京、首都圏、全国など

現在の経営上の課題 N=71 ※複数選択可

一番の課題は、「仕入コストの増加」であった。本調査と比較すると、「原油・電力価格高騰」の回答割合が多くなっている一方、「仕入先確保、原材料確保」の割合は少ない。

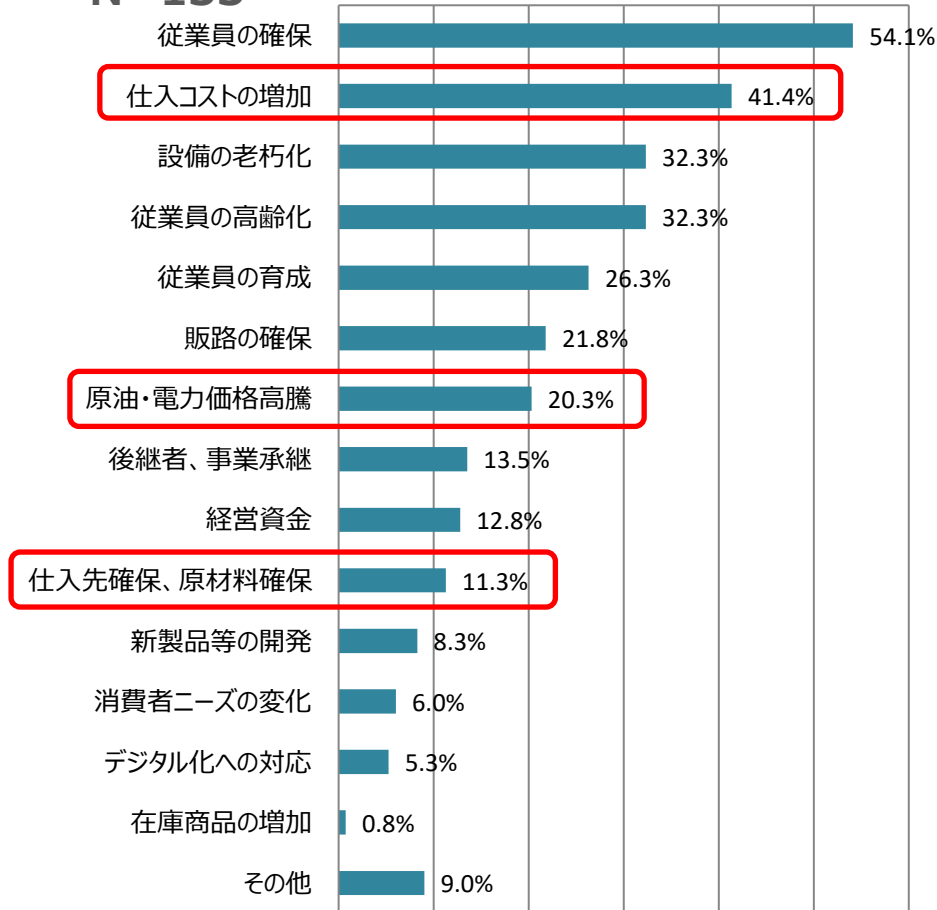
N=70

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



N=133

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%

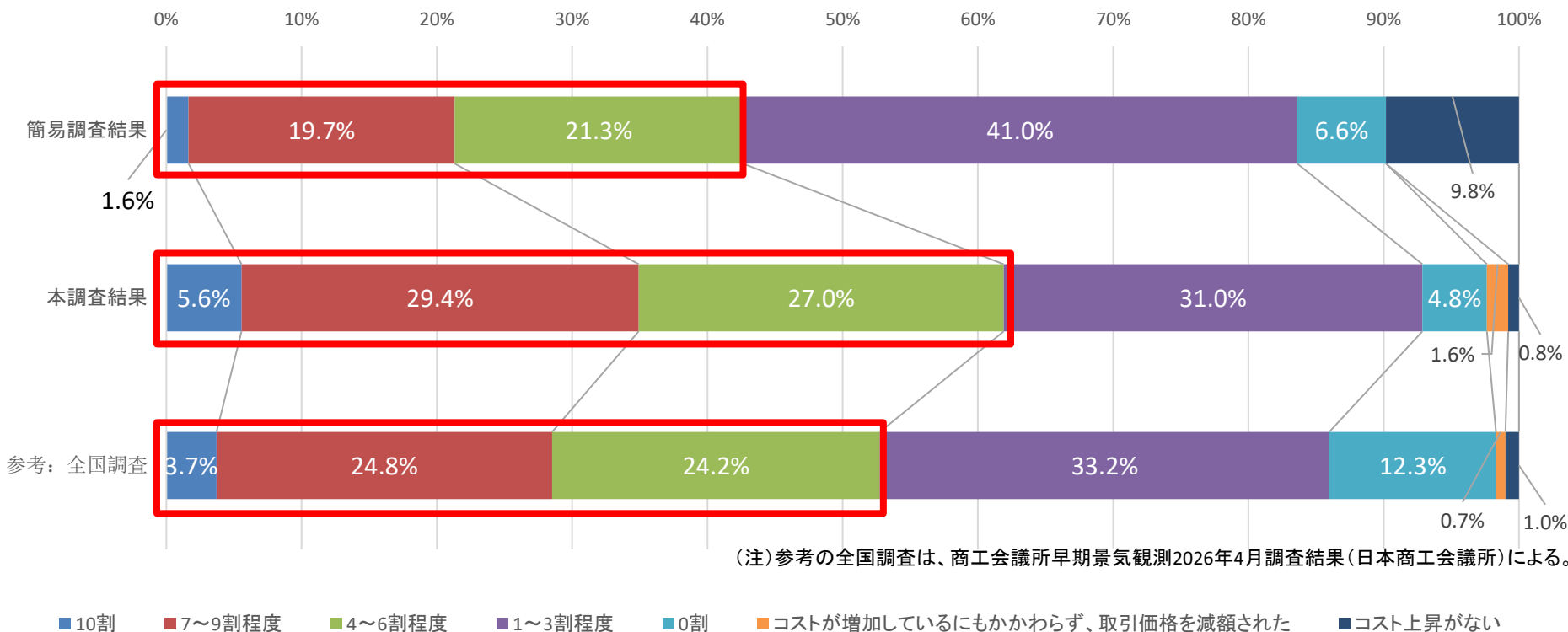


【中小企業共済会加入事業者向け簡易調査】

【鶴岡市経営課題調査（本調査）】

価格転嫁の状況 (N=63)

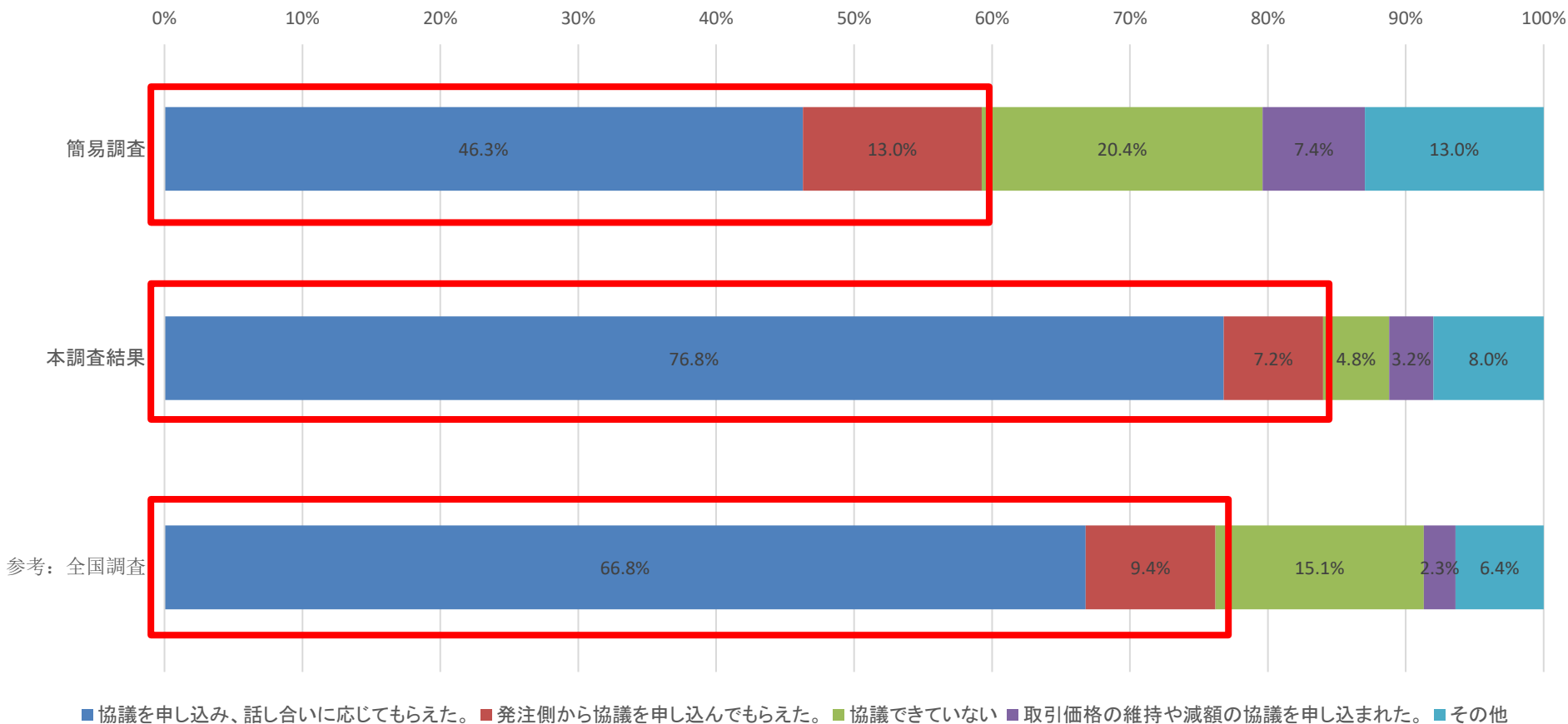
受注側の立場から見たコスト上昇分に対する価格転嫁の達成割合について、約43%の事業者が「4～6割程度」以上の価格転嫁を実施していたが、41%が「1割～3割程度」と、他の調査と比較しても達成割合が低くなっている。また、「コスト上昇がない」と回答した事業者も約10%ほどあった。



価格転嫁について「10割」、「7～9割程度」、「4～6割程度」のいずれの割合も他の調査より低かった。

価格協議の状況 (N=51)

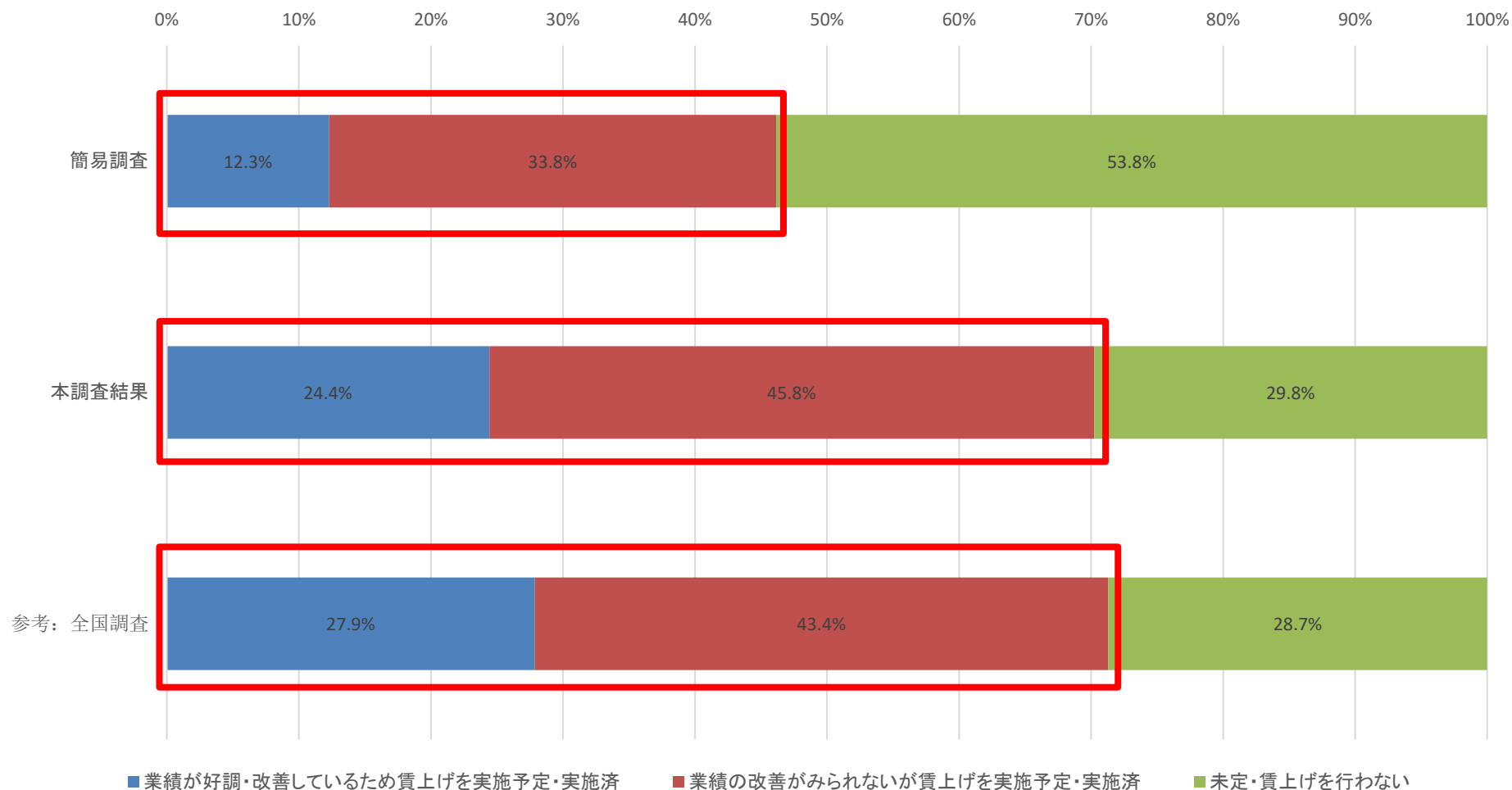
約46%の事業者が価格協議に応じてもらえ、13%の事業者が発注者側から協議を申し込んでもらえた。
他の調査結果と比較すると価格協議に応じてもらえた割合が低くなっている。



(注) 参考の全国調査は、商工会議所早期景気観測2026年4月調査結果(日本商工会議所)による。

賃上げの状況 (N=65)

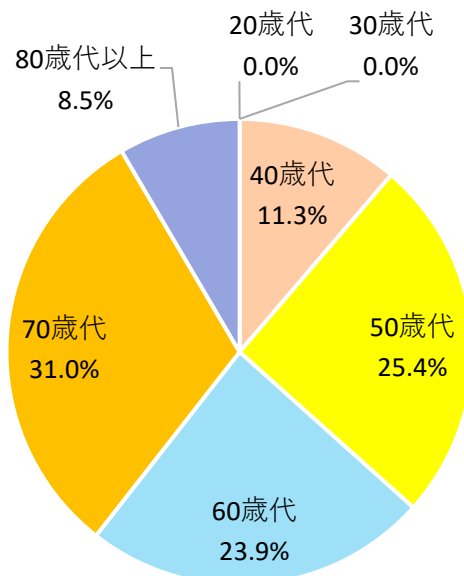
賃上げを実施予定との回答が46.1%となっており、未定や賃上げ見送り予定の回答の方が上回っている。



(注) 参考の全国調査は、「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」集計結果(2026年6月8日日本商工会議所・東京商工会議所)による。

事業承継①

○経営者の年代（N=71）

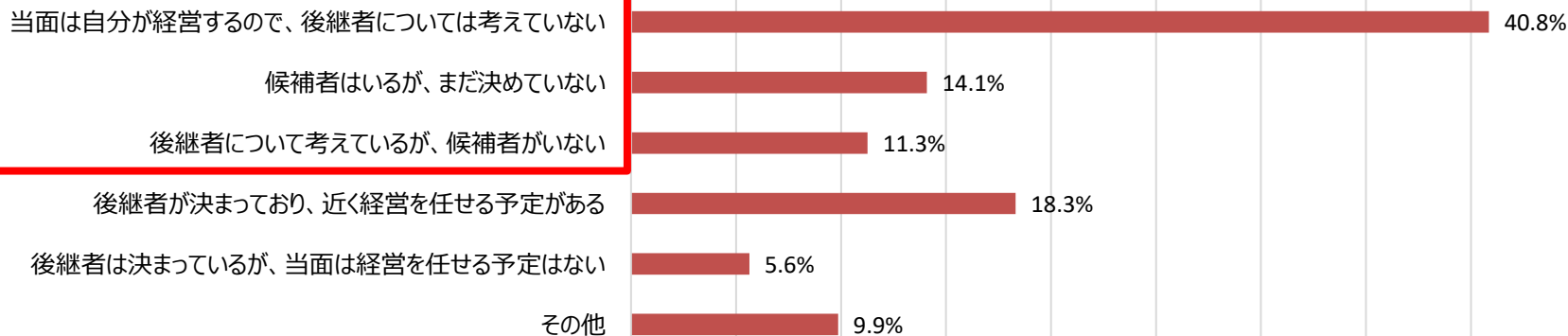


本調査では40歳代～50歳代が約半数であったが、より高齢の経営者が多い。

○事業承継（後継者）について（N=71）

後継者が**決まっていない企業は66.2%（本調査は50.4%）**、後継者が決まっている企業は23.9%（本調査は25.6%）だった。

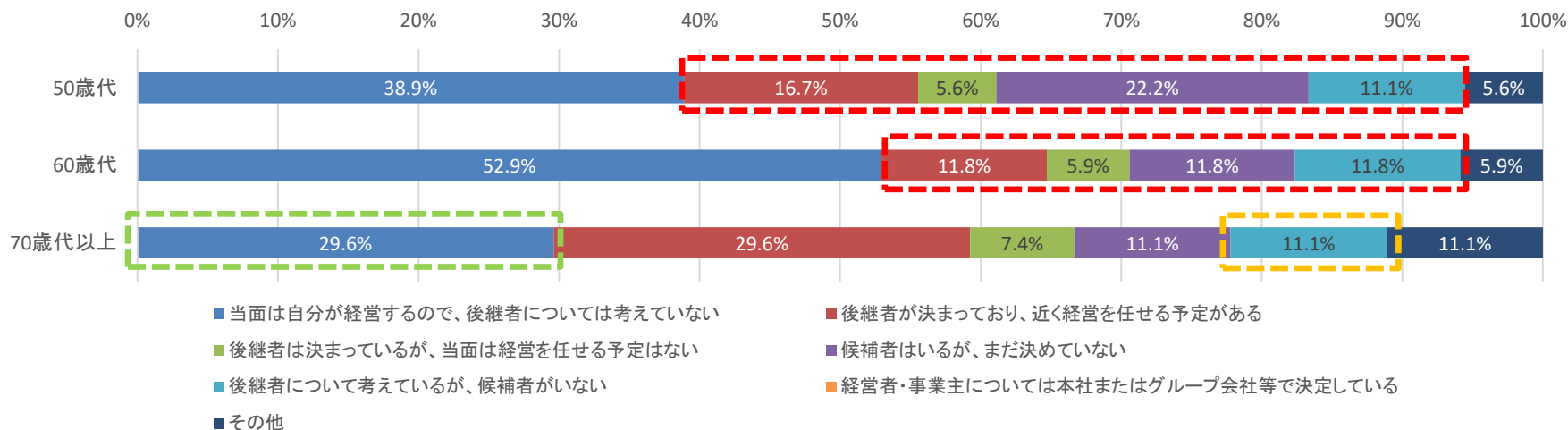
0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45%



事業承継②

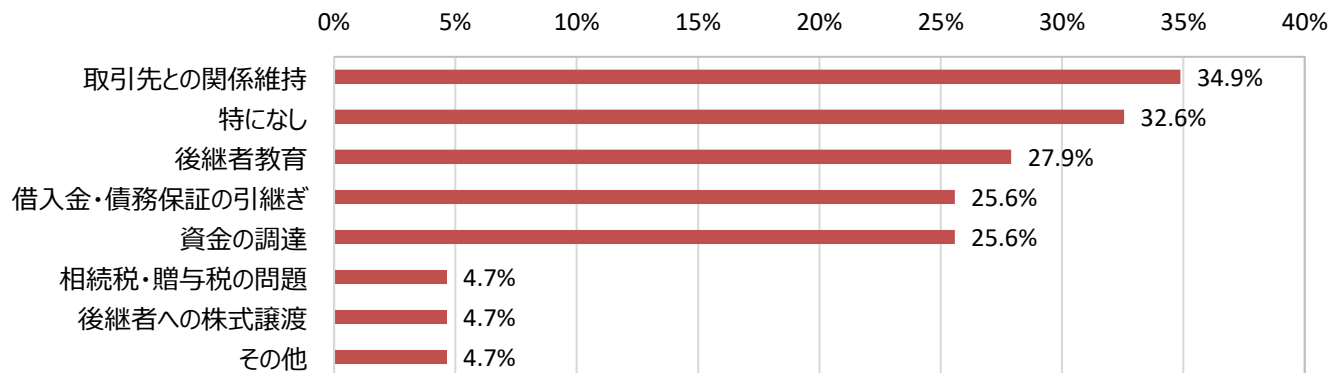
○50歳代以上の経営者における事業承継の状況

現役世代といえる50歳代でも、**約56%は後継者について決定または検討**しているが、**60歳代では41%**となった。一方、70歳代以上で「当面は自分が経営する」と回答した経営者は約30%であった。（本調査では0%）



○事業承継にあたっての課題（N=43）

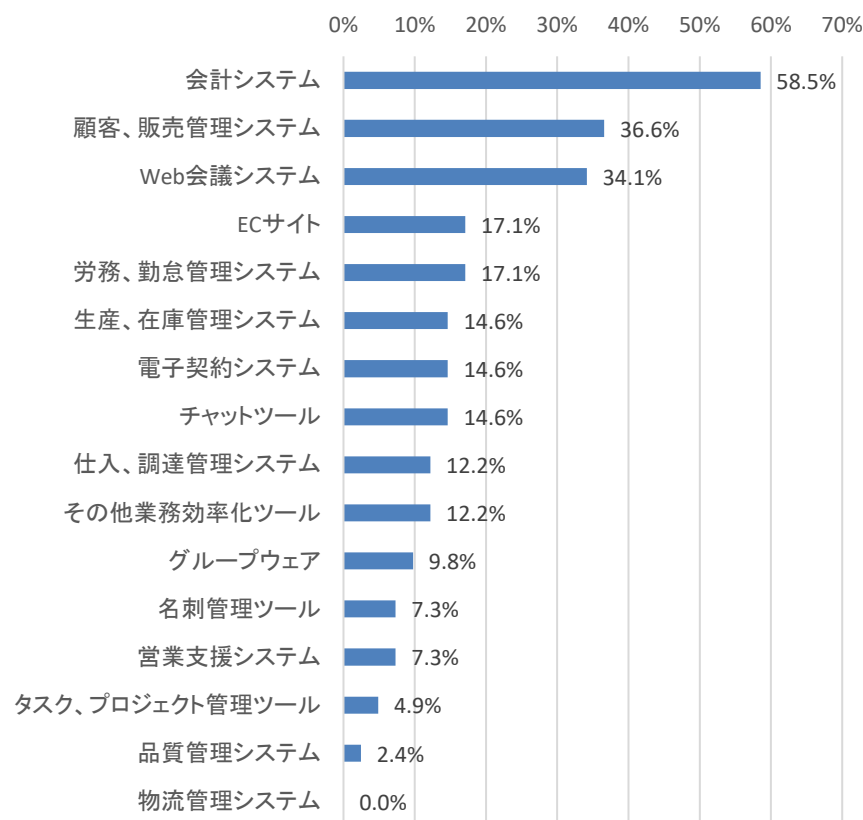
事業承継にあたっての課題は「**取引先との関係維持**」、次いで「**後継者教育**」を重視する傾向が見られる。



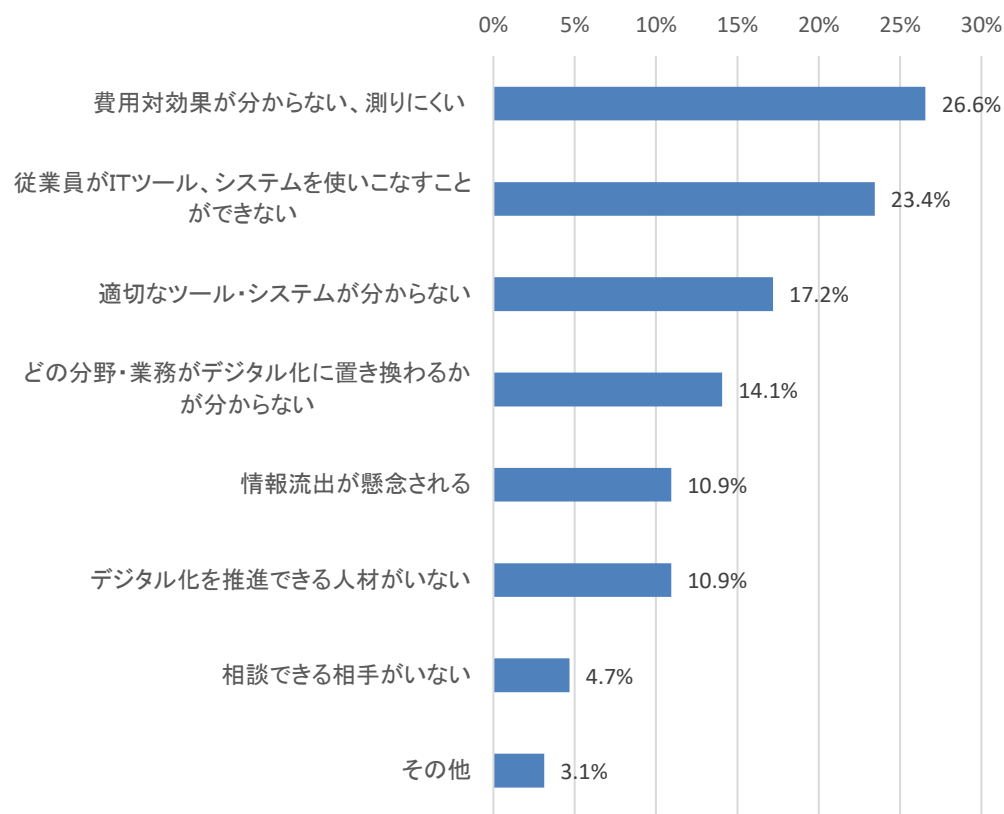
デジタル化について ※複数選択可

半数以上の事業者が会計システムを導入しており、1 / 3 の企業が顧客・販売管理、Web会議システムを導入していた。また、デジタル化の課題として「費用対効果が分からない」が最も多く、約27%の企業から課題として挙げられた。次いで、「従業員がITツール、システムを使いこなすことができない」、「適切なツール・システムが分からない」が挙げられた。一定のデジタル化は進んでいるものの、導入効果の見極めや、選定・活用に課題がある。

○すでに導入しているITツール等について(N=41)



○デジタル化に取り組むにあたっての課題 (N=64)



令和 8 年度鶴岡市企業経営課題調査 (中小企業共済会加入事業者向け簡易調査)

鶴岡市商工観光部商工課

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9番25号

TEL 0235-35-1299 (直通)

FAX 0235-25-7111

E-mail shoko@city.tsuruoka.yamagata.jp

※小数点以下第 1 位を四捨五入して表記しているため、一部グラフにおいて合計が100%にならない場合がある。